

<第2次総合計画進行管理表>

施策評価表

1. 基本事項

作成日 令和6年6月20日（木）

施策		市民との協働・交流の推進		期間	令和5年～令和9年	施策担当部課名	協働推進部	協働推進課
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち	目的・対象	市民、地域、大学、企業などさまざまな主体が、それぞれの強みを生かしながら地域を支える『協働のまちづくり』を推進するため、さまざまな人がまちづくりに関わる仕組みづくりや、他団体との交流、連携を行う。			
	中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり					
	小項目	2	市民との協働・交流の推進					
	主要プロジェクト							
重要度・満足度		重要度低・満足度高		施策推進のための主な取組	協働のまちづくり推進事業 ガーデンシティ推進事業、ふかや緑の王国運営事業			
施策を取り巻く社会状況等		これからのまちづくりは、市民や行政など多様な関係主体が役割と責任を果たしながら、対等の関係で協力し合う協働のまちづくりを進めることが重要となっている。						

2. 評価指標

上段は目標値（令和4年度は前期基本計画に基づく目標値、令和5年度以降は後期基本計画に基づく目標値）、下段は実績値

区分	指標名（上段） 算出式・説明（下段）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果指標	市民協働のまちづくりが進んでいると思う市民の割合	%	50.40	57.30	57.40	57.50	57.60	57.70
	深谷市民まちづくりアンケート		56.40	65.50				
	市民活動団体数	団体	118.00	136.00	138.00	140.00	142.00	144.00
	深谷市・社協・県NPO登録団体		142.00	147.00				

3. 一次評価（今後の施策の方向性）

区分	現状維持	1. 現状維持 2. 拡充 3. 縮小
「市民協働のまちづくりが進んでいると思う市民の割合」が65.5%と、前年度より9.1ポイント上昇した。 市民活動支援については、ヒト・モノ・カネ・場所を支援する「市民活動応援バック」の事業周知に努め、幅広い世代が市民活動に参加できる機会を創出していく。		
評価者		協働推進課長 笠原 毅

4. 改善改革プラン（3. 一次評価を受けての具体的な解決策）

区分	具体的な対応策等
☒ 既存事業の拡充	「市民活動応援バック」の周知を図るとともに、協働のまちづくりを支える人材を集める。「人材バンク」活用促進のため、動画及び冊子を活用しながら制度の周知を図っていく。
☐ 事業の新規立案	
☐ 事業の廃止・縮小	
☐ 事務事業の再編	
☐ その他	

5. 二次評価（所属長の見解）

評価指標については一定の成果が出ている。今後はその継続性を重視し、市民や活動団体の力を活用しながら、その効果が最大限発揮される施策の展開を行うことにより、「協働のまちづくり」の推進を図っていきたい。	
所属長	
協働推進部長 岡田 真	